



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

第4回 医療機器・ヘルスケア
開発協議会
経済産業省提出資料

資料2-6

令和4年5月19日

第4回医療機器・ヘルスケア開発協議会 経済産業省の取組

令和4年5月19日

経済産業省
商務・サービスグループ

経済産業省における今後の取組の方向性

【医療機器分野】

現在策定中の**第2期医療機器基本計画**を踏まえて、以下の取組を行う。

- 新たに設定される重点分野における**革新的な医療機器**や**医療従事者の負担軽減等に資する医療機器**、**感染症・各種災害等の対応に必要となる医療機器の開発**を支援する。
- 介護現場の課題を解決し、介護する側の生産性向上・負担軽減や介護される側の自立や社会参画を促進する**ロボット介護機器の開発**を支援する。
- **中小企業やベンチャー企業**が医療機器開発に参入するための事業化人材を各地域に配置し、企業の研究開発の事業活動に早期に結びつける**エコシステムの構築**に取り組む。
- **若手研究者**に対して医療機器事業参入を見据えた教育プログラムの提供により事業化マインドを醸成し、企業とのマッチングを通じて**産学連携を推進**する。

【ヘルスケア分野】

- 医薬品・医療機器領域と比較し、ヘルスケア領域では**サービスの信頼性確保の仕組み**（研究デザインの確立、専門的・科学的な観点でのエビデンスの整理）が**未確立**であり、ヘルスケア事業者によるエビデンス構築や、利用者によるサービスの選択が困難になっている。
- そのため、**学会等によるエビデンスの整理および学会としての考え方をまとめた文書（指針等）の作成**や、予防・健康づくり領域の特殊性を踏まえた**試験デザイン**や**評価指標に関する研究開発**を支援することで、ヘルスケア事業者による円滑な開発やサービス利用者による適切な利用を促進する。

医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業

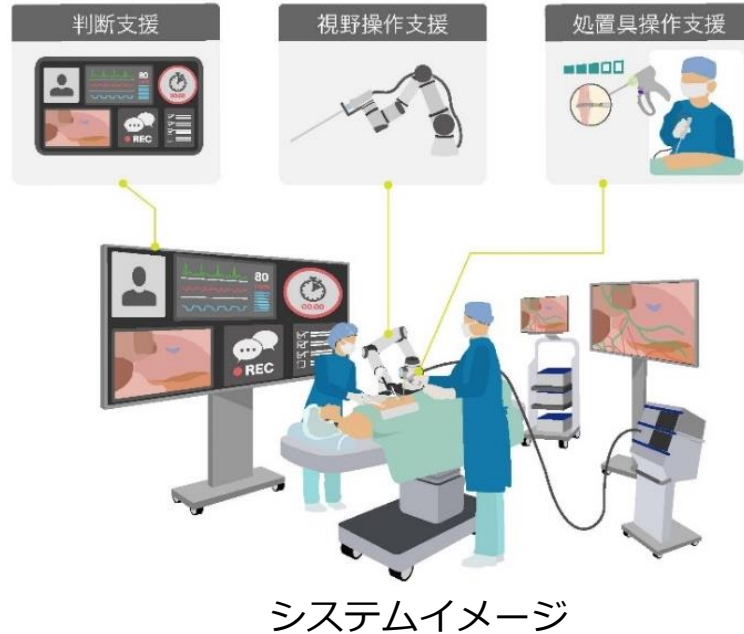
令和4年度予算額 41.8億円（44.5億円）

事業の内容	事業イメージ
<p>事業目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none">● 少子高齢化に伴い、医療や介護の現場における課題への対応が、より重要性を増しています。医療の現場においては、医療者の過重労働や医療の地域格差の解消、加療期間を短縮する治療方法、遠隔医療をはじめとした新たな医療のあり方などが求められています。また、介護の現場においては、介護人材不足への対応が求められています。● これらの課題に対応するため、医療者・患者の負担低減、加療が困難な疾病に対する診断・治療を可能とするような、医療上価値の高い先進的な医療機器・システム等の開発を支援します。● また、高齢者の自立促進や介護者の負担軽減、非接触型介護をはじめとした感染症への対策など、介護現場が抱える課題を解決するロボット介護機器の開発を支援します。● 加えて、新型コロナウイルス等の感染症、各種災害等の非常事態においては、必要な医療機器を迅速に医療現場等に供給できることが必要であり、医療機器の安定供給に向けた取り組みを進めます。	<ul style="list-style-type: none">(1) 先進的医療機器・システム等開発プロジェクト（令和元年度～6年度）<ul style="list-style-type: none">● 開発に伴うコストやリスクが高い、先進的な医療機器・システム等の開発を支援します。(2) 基盤技術開発プロジェクト（令和元年度～6年度）<ul style="list-style-type: none">● 将来の医療機器等の開発を見据え要素技術や基盤技術の開発を支援します。(3) 医療機器等開発ガイドラインの策定<ul style="list-style-type: none">● 革新的な医療機器等の速やかな実用化を目指し、薬機法の承認審査を迅速化するための開発ガイドラインを、厚生労働省等と連携し、策定します。(4) 医療機器開発体制強靱化（令和3年度～6年度）<ul style="list-style-type: none">● 感染症、各種災害等の対応に必要な医療機器や、海外依存度の高い医療機器（部品・消耗品を含む）を国内で生産するための開発を支援します。(5) ロボット介護機器開発プロジェクト（令和3年度～6年度）<ul style="list-style-type: none">● 介護現場の課題を解決するロボット介護機器の開発を支援します。また、安全性や効果評価等海外展開につなげるための環境整備を行います。

令和5年度は、新たに医療機器基本計画で設定される重点分野における革新的な医療機器、感染症・各種災害等の対応に必要な医療機器の開発を支援する。併せて、介護現場の課題を解決し、介護する側の生産性向上・負担軽減や介護される側の自立や社会参画を促進するロボット介護機器の開発を支援する。

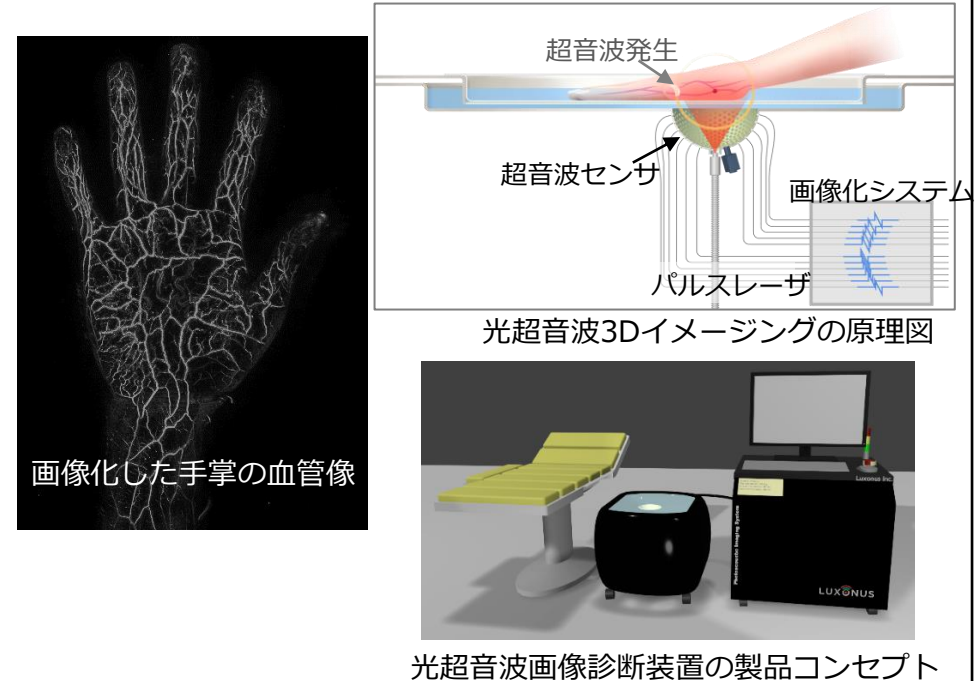
開発事例（先進的医療機器・システム等開発プロジェクト）

情報支援内視鏡外科手術システムの開発



- 高度な技術が必要となる内視鏡手術においては、**術者間や施設間の治療成績格差や、国内の外科医不足**が課題。
- **熟練医師の暗黙知をAI等の技術によりデータ化**するシステムを開発。
- これにより、**外科手術の均質化、安全性の担保、手術室運営の効率化**を実現。

光超音波3Dイメージングによる革新的画像診断装置の開発



- 疾患の多くは脈管の形態異常をともなっているが、既存撮像法では限界があり、**微細な動静脈・リンパ管を捉えて診断することが困難**。
- **光超音波技術**により、脈管（0.2mmの細血管とリンパ管）の**3D画像化**が可能な画像診断装置及び画像解析システムを開発。
- これにより、安全・迅速なリンパ浮腫外科治療や、乳がんの薬物治療効果の**早期評価等**を実現。

開発事例（ロボット介護機器開発プロジェクト）

小型超音波測定器を用いた排便予測機器の研究開発

小型超音波測定器を下腹部に装着し、腸の蠕動運動の変化データを取得。このデータに加えて、排泄ケア記録（排便時間・下剤投与時間等）のデータに基づく分析を行い、排便の予測情報をスマートデバイス等のアプリ上に通知。また、検知したデータをクラウドに集約、分析を行い、各デバイスに送信することで、一括管理する機器およびサービス。

機器のイメージ



重点分野名	排泄支援(排泄予測)	想定される使用者	便失禁のある被介護者
事業実施年度	令和2年度～令和4年度	想定される使用環境	介護施設(特養・老健)および医療機関

マルチセンシング技術を用いた介護現場のアセスメントおよび個別ケア支援に関する研究開発

居室内センサーで入居者の行動を検知し、介護者に通知するだけでなく、映像から高齢者の姿勢や行動量を定量化し、高齢者のADLの状態の自動アセスメント及び最適なケア・リハビリのレコメンドを行う。また、居室内だけでなく共用スペースにもセンサーを設置し、居室内外両方の行動をとらえ可視化する。

イメージ



重点分野名	介護業務支援(業務支援)	想定される使用者	介護施設スタッフ、リハビリ担当スタッフ
事業実施年度	2021年度～2023年度	想定される使用環境	業務中にスマホの通知を見て訪室判断する。入所者の状態を分析し、ケアに活用する。

医工連携イノベーション推進事業

令和4年度予算額 **19.2億円 (20.8億円)**

事業の内容

事業目的・概要

- 医療ニーズに応えるための医療機器の開発について、我が国の中小企業が有する高度なものづくり技術を活用した開発・事業化を支援します。
- 特に、国際競争力のある日本発の高度管理医療機器の開発やベンチャー企業の参入を促進し、医療機器産業のイノベーションを推進します。
- また、医療機器の開発に際し、知財・法務等の課題や、異業種からの新規参入、国際展開に関する課題に対応するため、全国79カ所に展開する『医療機器開発支援ネットワーク』を通じ、専門コンサルタントによる対面助言（伴走コンサル）等を行い、切れ目ない支援を実施します。
- 地域が持つ特長を活かした医療機器開発が行われる環境をより一層整備し、地域における医療機器開発拠点の自立化を推進し、医療機器産業集積（エコシステム）の形成を図ります。

事業イメージ

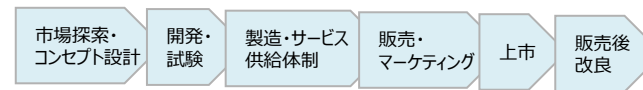
(1) 医療機器開発・事業化の支援（令和2～6年度）

- ものづくり企業、ベンチャー企業、医療機関、学会等の連携により行う、医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化を支援します。
- ベンチャー企業の参入促進を図るため、ベンチャーキャピタルによる対応が困難なアリーステージの取り組み（コンセプトの実証等）を支援します。

(2) 医療機器開発支援ネットワークの充実（令和2～6年度）

《医療機器開発支援ネットワーク体制》

医療機器開発・事業化の知見・ノウハウを活用した伴走コンサルにより切れ目ない支援を実施します



ネットワークによる伴走コンサル(開発・事業化のノウハウ支援)

専門家

医療機関、金融機関・ファンド、学会、弁護士、弁理士、販売業界、コンサル企業・機関等

事務局 (AMED) 相談者

(3) 地域連携拠点の整備（令和2～6年度）

- 医療現場のニーズと地域の優れた技術シーズのマッチング体制の整備、コーディネート機能の強化等を行い、地域発の医療機器の開発・事業化を支援することにより、地域における医療機器産業集積（エコシステム）の形成を図ります。

令和5年度は、新たに医療機器基本計画で設定される重点分野における医療従事者の負担軽減等に資する医療機器の開発を支援する。また、中小企業やベンチャー企業が医療機器開発に参入するための事業化人材を各地域に配置し、企業の研究開発の事業活動に早期結びつけるエコシステムの構築に取り組む。

開発事例（医工連携イノベーション推進事業 中小企業開発・事業化）

リンパ浮腫の悪化予防装置の 開発・事業化

本体

製品イメージ



- リンパ浮腫は主にがん予後に発症する根治困難な病である。一生涯治療が必要であり、患者の肉体的、経済的な負担は大きく、主な治療が自宅になる事から、適切に継続できず、悪化させるケースが後を絶たない。
- 弾性着衣を用いた治療や手術を受けることによって、治療は可能であるが、必ず治るとい治療法はない。
- **患者ごとに容易に動作を調整**して効率よくリンパ浮腫の軽減が図れ、更に**自宅で患者自身が安全に継続的に利用**する事で、患部の悪化を抑制できるリンパ浮腫専用の治療機器を、**1947年創業の老舗エアポンプメーカーの技術を生かして開発**。

採択年度

2020年度

上市目標

2023年度

アルコール依存症治療用アプリの開発

患者アプリ/医師アプリ



- アルコール依存症は世界共通の問題。
- **専門の医療機関が少ない**ことに加え、**患者が専門医療機関の受診に気後れ**するになっており、日本の受療者割合はアルコール依存症推定患者数57万人のうち4万人に過ぎない。
- 非専門医療機関での標準的かつ個別化されたアルコール依存症早期治療を可能にすることで、**治療の質を保ちながら、医療従事者の関与を減らし、医療行為の時間短縮が実現**できる。

採択年度

2021年度

上市目標

2026年度

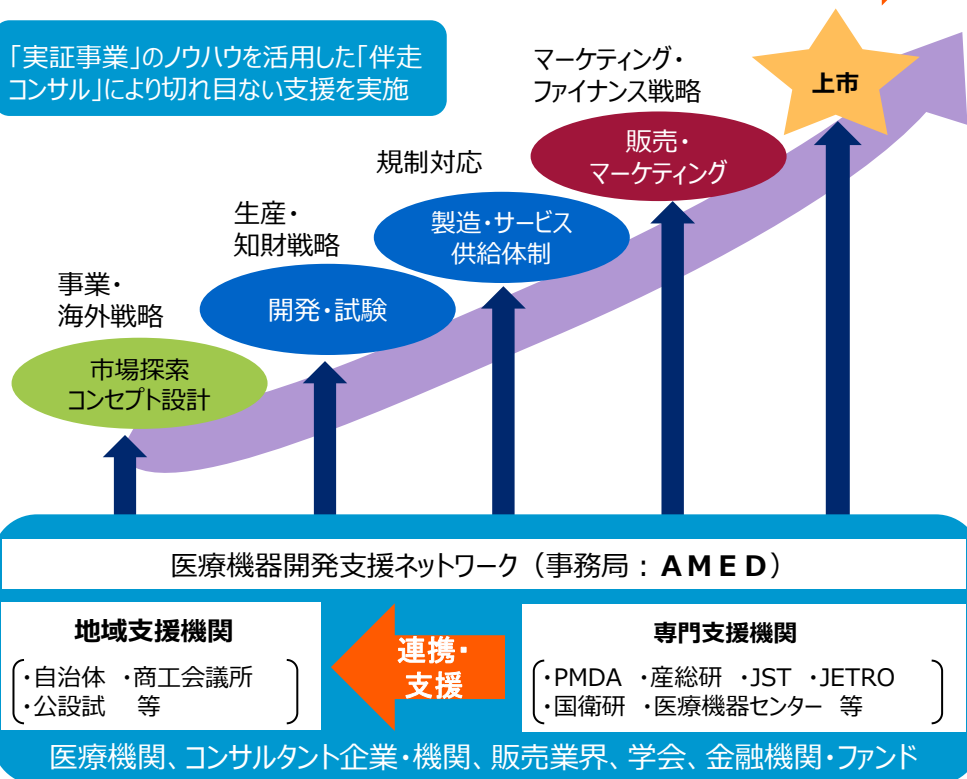
医療機器開発支援ネットワーク事業

- 平成26年10月に、「医療機器開発支援ネットワーク」を立ち上げ。
- AMEDを事務局として、事務局サポート機関と79の地域支援機関に「ワンストップ窓口」を設置。
- 相談件数は約1,900件に達し、このうち、専門家による助言（伴走コンサル）は約990件。
- 医療機器の開発及び事業化に関する情報発信、情報共有・蓄積を目的とする医療機器開発支援ネットワークポータルサイト（MEDIC）を開設。開発に関する相談受付も可能。

(件数は令和3年8月末日時点)

ネットワークによる伴走コンサル
(企業・大学等に対するワンストップ支援)

「実証事業」のノウハウを活用した「伴走コンサル」により切れ目ない支援を実施



MEDICポータル (<https://www.med-device.jp>) 参照

MENU

開発・事業化への助成	相談対応・コンサルティング	マーケティング
 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 公募事業の紹介 ▶ 採択団体一覧 ▶ 採択団体の成功事例 	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 相談・コンサルティングのお申込み ▶ 支援機関の紹介 ▶ 開発支援ネットワークに登録するには ▶ 支援機関の先進事例 	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 製品評価サービスを利用するには ▶ 製品評価サービスに参加するには ▶ アイデアボックス
<p>医工連携に関わる人材育成</p>  <ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業人材の育成 ▶ 事業化促進人材の育成 	<p>イベント紹介</p>  <ul style="list-style-type: none"> ▶ 医工連携イベント紹介 ▶ その他の医工連携イベントの紹介 	<p>資料庫（アーカイブ）</p>  <ul style="list-style-type: none"> ▶ 医工連携イノベーション推進事業（旧：医工連携事業化推進事業）の成果 ▶ その他の医工連携関連資料等

MEDICアクセス数

約17,000件
(調査期間: 2020年6月～2021年2月)
なお、1か月あたりの訪問者数(期間内の同一ブラウザからのアクセスを除いた数)の平均は約0.5万件

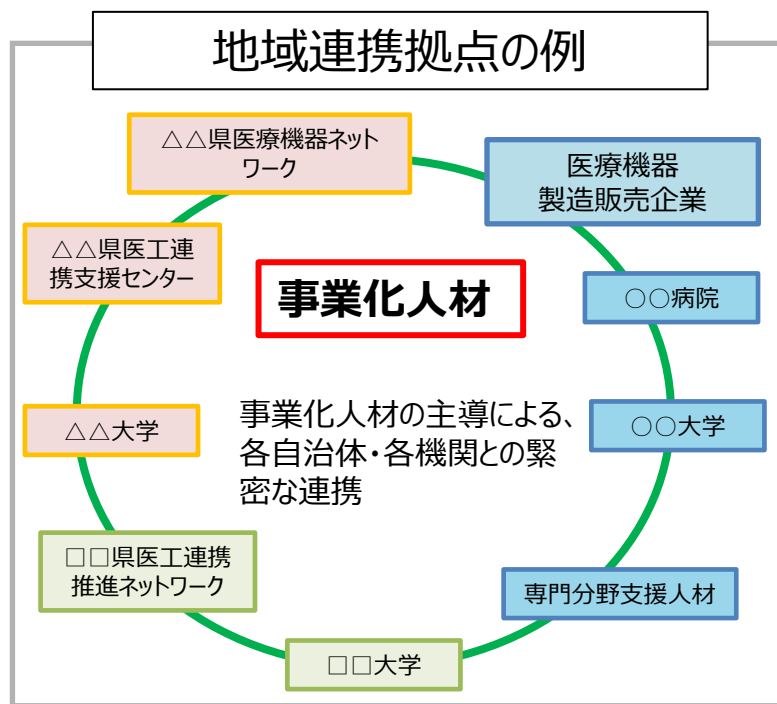
メルマガ登録数

約1,420名(2021年3月19日時点)
<内訳>
医療従事者11%、開発企業52%、コーディネーター11%、その他26%

※上記いずれも三菱総合研究所調べ

地域連携拠点自立化推進事業

- 地域の医療現場のニーズと地域の優れたシーズのマッチング体制の整備、コーディネート体制の強化等を図り、地域発の医療機器の開発・事業化を支援することにより、地域の特徴や独自性を活かした医療機器開発エコシステムの基盤となる支援体制を整備し、地域連携拠点が自立的かつ持続的に医療機器の開発・事業化支援ができるようにする。
- 厚労省「次世代医療機器連携拠点整備等事業」の採択拠点との連携を推奨する。また、地方経済産業局は協力者として必須参画者とする。



委託金額：1 拠点当たり上限2,500万円
 支援期間：2年

事業化への
ブラッシュアップ

- ・AMED事業をはじめとした医療機器開発の公募事業への導出
- ・広域的な医療機器研究開発体制の整備

(支援内容例)

- ・事業化人材や専門分野支援人材によるコンサルタント
- ・プロトタイプ制作支援
- ・マッチング支援 ・各種認証等取得支援 など

令和3年度採択拠点

- ①一般財団法人 ふくしま医療機器産業推進機構
- ②一般社団法人 つくばグローバル・イノベーション推進機構
- ③公益財団法人 名古屋産業科学研究所 (中部TLO)
- ④大阪商工会議所
- ⑤一般財団法人 九州オープンイノベーションセンター (HAMIQ)

官民による若手研究者発掘支援事業

令和4年度予算額 **12.7億円**（12.2億円）

(1) 産業技術環境局 大学連携推進室
(2) 商務・サービスG 医療・福祉機器産業室

※AMED**3.7億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 産業界においては、投資リスクの高まり等から、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多く、他方、大学においては基盤的経費の減少により、基礎研究力の弱体化とともに、若手研究者の質の向上や多様なキャリアパスの構築等が必要となっています。
- また、コロナ禍の影響により低迷が予想される産学連携に対して、コロナ禍の影響を受けた産業界のV字回復への起爆剤として、若手研究者との長期的かつ先駆的な産学連携が期待されています。
- このため、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、産学連携の端緒となり得るような、大学の研究者・研究内容の見える化、企業からのアクセス機会や交流の場の活性化を目指し、官民が協調して研究資金を拠出し、有望な若手研究者の研究シーズを発掘し、支援します。
- 大学等の博士人材の産業界・ベンチャー等での活用につながる実践や、産学連携思考等を支援することで、次世代を担うイノベーション人材を育成します。
- また、大学の将来を見据えた産学連携の推進制度等を積極的に活用する大学の改革を支援します。

事業イメージ

(1) 官民による若手研究者の支援・活用

- 産業界等のニーズを踏まえ、民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、民間企業との共同研究等を実施する若手研究者に、当該研究にかかる研究費を支援します。
- イノベーションを創出し得る若手研究者の研究シーズを公募し、採択テーマに関心を持つ民間企業との意見交換の場を設けるとともに、必要なアドバイス等のハンズオン支援を行います。
- 博士人材等の若手研究者が、産業界・ベンチャー等における社会実装の経験を積むための実践（インターンシップ、クロスアポイントメント）や産学連携プロジェクト形成に向けた思考等に対して支援を行います。
- 共同研究等の実施において、産学連携の推進制度等の積極的な活用を支援します。

(2) 産業界に向けた若手研究者とのマッチング促進

- 産業界をターゲットに強力なマッチング機能を担う民間事業者等を介して、イノベーションを創出し得る若手研究者とのマッチングを促進します。

令和5年度は、若手研究者に対して医療機器事業参入を見据えた教育プログラムの提供により事業化マインドを醸成し、企業とのマッチングを通じて産学連携を推進する。

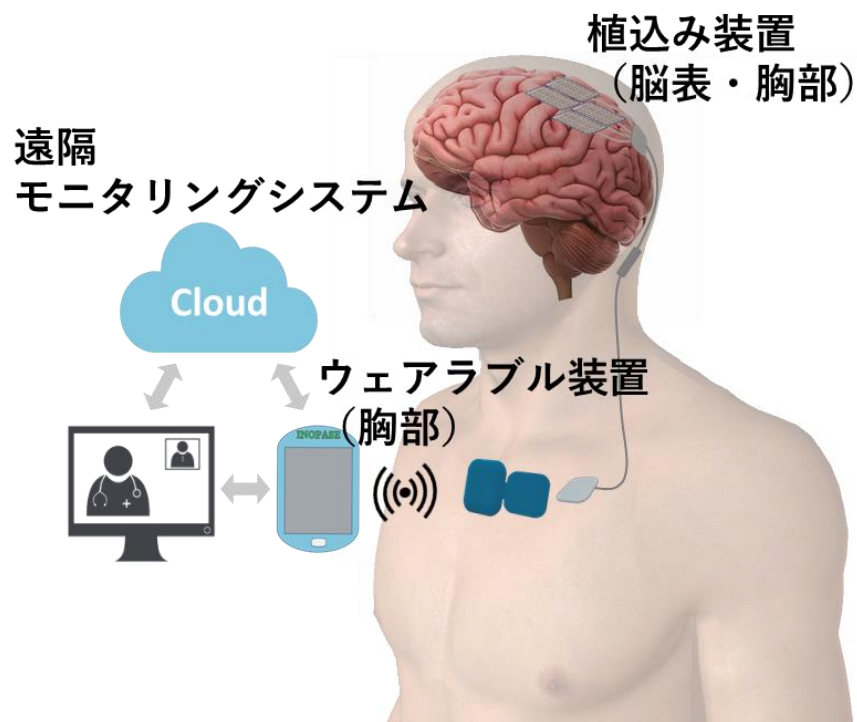
本事業の採択者事例

- 令和2年度採択者から、令和4年度「医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業」で採択されるなど、事業をまたぎ研究開発が進められる事例が出ている。

東京工業大学：藤枝俊宣 准教授（分担機関：株式会社INOPASE）

フレキシブル薄膜電極およびワイヤレス給電を活用した難治てんかん診断治療一体型デバイスに関する研究開発

【医療機器コンセプト】



薬剤治療が困難である難治てんかん患者に対し、外科手術または電気刺激療法の効果を高めててんかん発作を抑制するために、患者・医療従事者負担を軽減しつつてんかん原生領域を長期的かつ広範囲にモニタリングし同定する方法

予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業

令和4年度予算案額 13.4億円（7.8億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 家族の認知症発症に伴う介護離職や、従業員の心の不調による生産性低下等といった企業価値を大きく損なう疾患への対処が課題となっています。これらを予防するためには、エビデンスに基づく、質の高い製品・サービスが創出される環境を整備していくことが必要です。
- また、各種疾病との共生や重症化予防のためには、IoT技術等を活用して得られた日常の健康データが、医療現場で適切に活用される手法の開発も必要です。
- このようなヘルスケアサービスが、研究開発から社会実装に至る過程では、①発症リスク低減や症状の進行抑制等のエビデンスの構築、②構築されたエビデンスを持続可能な事業として社会実装する仕組みの整備等が、重要な課題となっています。
- そこで、日本医療研究開発機構（AMED）事業として、認知機能低下の抑制や心の健康保持増進、健康データを医療現場等で活用する手法等をテーマとした実証事業を行い、ヘルスケアサービスの社会実装に繋がるエビデンスを構築します。併せて、構築されたエビデンスを精査し、社会実装に必要な論点や評価指標等を整理し、適切かつ効果的にヘルスケアサービスが活用される仕組みを構築します。

成果目標

- 令和7年度までの事業を実施し、医療関係者のみならず非医療関係者にも活用可能な認知機能等の評価指標・手法を確立します。
- 令和5年度までに、IoT技術等の活用により得られた健康データを医療現場で活用する仕組みを確立します。

事業イメージ

①発症リスク低減や症状の進行抑制等のエビデンス構築

認知症予防（進行抑制）に関する実証

- 研究機関や製品・サービスを開発する事業者等と連携しながら、自治体や医療・介護事業者等も含めた実証フィールドを構築し、運動指導・栄養指導・認知機能訓練等の介入を行い、その効果検証を行います。また、認知症予防に資する、非医療関係者でも活用可能な認知機能等の評価指標・手法を確立します。
- これらの効果検証や、指標・手法の確立を通じて、認知機能低下の抑制に関する、質の高い製品・サービスが創出される環境を整備します。

心の健康保持増進に関する実証

- 職場等での心の健康の保持増進に資するツール・手法を用いた介入の効果検証を行い、社会実装の促進に向けたエビデンスを構築します。

IoT技術や健康データ等の活用に関する実証

- IoT技術等の活用により得られた健康データ等を医療現場で適切に活用することで、行動変容による重症化予防等を行い、その効果検証により社会実装の促進に向けたエビデンスを構築します。

②エビデンスの社会実装支援

- 関連医学会等と連携し、予防・健康づくりに関する実証事業で構築されたエビデンスの精査、社会実装に必要な論点や評価指標等を整理し、適切かつ効果的にヘルスケアサービスが活用される仕組みを構築します。

令和5年度は、学会等によるエビデンス整理や指針等の作成や、予防・健康づくり領域の特殊性を踏まえた試験デザインや評価指標に関する研究開発を支援する。また、得られた研究成果が、医療機関やヘルスケアサービス事業者などの予防・健康づくり関係者に広く活用される仕組みの構築に向け、海外の情報を収集するとともにヘルスケアサービス事業者に対して、適時適切な情報提供や医学会との接点強化に向けた対話の場づくりなどに取り組む。

エビデンスレビュー・プラットフォームの創設

(Evidence Review Platform for prevention and health promotion services)

※予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業の内数

- ヘルスケアサービスの利用者（企業、自治体、保険者、個人など）による適切なサービス選択や、サービス開発事業者による適切な研究開発への活用を目指し、各疾患領域の中心的学会によるエビデンス構築に係る指針等の作成を支援する。

日本医療研究開発機構
(AMED)

支援

- ① 予防・健康づくりのための行動変容等についてのエビデンスの構築や評価について、**関連する疾患分野の学会が指針**等を策定。
(ex. 認知症、生活習慣病、心の健康保持増進、女性の健康等の分野)
- ② 予防・健康づくり領域においてエビデンス構築に**共通する課題についての研究**。
(ex. 経済性評価、指標策定、適切な試験デザイン 等)

疾患領域 A

疾患領域 B

疾患横断

参考：海外事例を踏まえた考察①

	米USPSTF United States Preventive Services Taskforce	英NICE The National Institute for Health and Care Excellence	AMED エビデンスレビュー・プラットフォーム Evidence Review Platform for prevention and health promotion services
年間ガイドライン作成数	約10本	約100-150本 〔公衆衛生に関する推奨は約3-5本〕	6本程度
ガイドラインのボリューム	10-15ページ程度	30-60ページ程度	ガイドラインの分野や形成による。 既存の類例をあげると、 ・疾患横断的エビデンスに基づく健康寿命延伸のための提言（第一次）…約10ページ ・虚血性心疾患一次予防ガイドラインは約60ページ
更新頻度	随時	5年	5年程度を想定
管理委員会	タスクフォースメンバー16名 〔臨床医、公衆衛生学、看護、経済学、統計学の有識者で構成〕	NICEの各部署のトップ9名 〔臨床医、公衆衛生学、経済学、統計学の有識者で構成〕	AMEDのプログラム管理者（PS/PO）として5名程度 〔臨床医、公衆衛生学、経済学等の有識者で構成予定〕
年間予算	約12億円（※）	約100億円（※）	約5億円

※ 米USPSTF や 英NICE も指針 1 本作成にあたり約1億円。AMEDでの新規事業は、コストや本数でも同程度の規模を確保している。

参考：予防・健康づくり領域の社会実装に向けたシンポジウム

イベント概要

日時	令和4年3月17日（木） 9:00~11:00
開催方式	Zoomウェビナーでライブ配信。 （AMED youtubeチャンネルにて事後配信）
主催	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
テーマ	予防・健康づくり分野の研究開発の動向や社会実装に向けた取り組みの重要性について広く情報発信する。

プログラム

開会挨拶 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 理事長 三島 良直

イントロダクション 京都大学大学院医学研究科 教授 中山 健夫

講演1 今から求められるわが国の医療を考える
一般社団法人日本医学会連合／日本医学会 会長 門田 守人

講演2 デジタル療法の開発と社会実装
株式会社CureApp 代表取締役社長 佐竹 晃太

講演3 臨床の立場から見た新しい技術の登場や疾患予防の可能性
自治医科大学 循環器内科学部門 教授 苅尾 七臣

講演4 予防・健康づくりサービスのエビデンスに基づいた社会実装
カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)
医学部 公衆衛生大学院(医療政策管理学)准教授 津川 友介

総合討議 予防・健康づくり領域のエビデンスの社会実装における課題と研究開発への期待



- アプリ等の新しいヘルスケアサービスの登場を踏まえた、**質の高いヘルスケアサービス普及に向けたエビデンスの整理は、社会が答えを求める喫緊の課題。**
- ここに**医療アカデミアが果たす役割は非常に大きく、ぜひ関連する主要な学会にもご協力いただきたい。**



- 日本の医学は治療技術の高度化に伴い専門化・細分化が進んだが、**本来重要なのは、患者に健康な状態で生活を送らせること。**
- そのような意味でも**予防の取り組みは重要**である。予防の取り組みを進めるうえで、**エビデンスの構築が社会実装に寄与する部分は大きい。**



- **臨床現場でも、健康から疾患まで連続的に捉え、予防・健康づくりの取り組みを進めていくべき。**
- また、この領域での求めるエビデンスレベルやその構築方法に関するコンセンサスづくりをしていくべき。
- **国やAMEDが中心となり、このような取り組みを推進するプラットフォームを形成してほしい。エビデンスの蓄積はアカデミアの役割と認識している。学会の横連携も通じてこれに取り組んでいきたい。**